

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年1月14日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）
【会社名】	株式会社クリエイト・レストランツ
【英訳名】	create restaurants inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 晴彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03(5774)9700（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 川井 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03(5774)9700（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 川井 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間	第12期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成20年 3月1日 至平成21年 2月28日
売上高(千円)	28,530,254	8,673,301	40,051,972
経常利益(千円)	1,633,517	63,621	2,277,231
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	608,014	73,376	763,758
純資産額(千円)	-	4,285,497	5,000,319
総資産額(千円)	-	12,977,334	13,792,934
1株当たり純資産額(円)	-	279.94	294.76
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	39.35	4.79	44.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	33.0	36.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,257,018	-	3,049,829
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	691,268	-	1,994,714
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	717,219	-	582,431
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	886,974	1,038,443
従業員数(人)	-	1,427	1,402

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第12期及び第13期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第13期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成21年12月15日開催の取締役会において、当社が100%の出資を行い、外食店舗の運営を目的とする子会社「株式会社クリエイト・レストランツ・ジャパン（仮称）」を設立することについて決議しており、設立日は、平成22年1月15日を予定しております。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	1,427 (2,367)
---------	---------------

（注）1．従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

2．臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

（2）提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	1,405 (2,353)
---------	---------------

（注）1．従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2．従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3．臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	期末店舗数(店)		
		前連結会計年度 末	当第3四半期連結会計期 間末	増減数
レストラン	1,981,705	228	231	3
北海道地区	35,525	6	6	-
東北地区	28,146	5	5	-
関東地区	997,303	115	114	1
信越地区	17,486	2	2	-
北陸地区	8,532	1	1	-
東海地区	221,348	28	30	2
近畿地区	490,627	45	47	2
中国地区	29,143	4	4	-
四国地区	31,345	4	4	-
九州地区	122,246	18	18	-
フードコート	433,201	161	164	3
北海道地区	25,805	12	12	-
東北地区	18,720	7	8	1
関東地区	197,562	76	76	-
信越地区	2,396	1	1	-
北陸地区	-	-	-	-
東海地区	103,559	30	31	1
近畿地区	67,250	25	26	1
中国地区	3,486	2	2	-
四国地区	4,064	2	2	-
九州地区	10,356	6	6	-
その他	45,899	-	-	-
合計	2,369,007	389	395	6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は、仕入価格で記載しております。
3. その他は、主に本社一括購入による仕入割戻であります。
4. 上記の金額には、他勘定振替高は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	期末店舗数(店)		
		前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末	増減数
レストラン	6,888,511	228	231	3
北海道地区	124,788	6	6	-
東北地区	100,159	5	5	-
関東地区	3,509,556	115	114	1
信越地区	58,793	2	2	-
北陸地区	29,847	1	1	-
東海地区	797,228	28	30	2
近畿地区	1,649,566	45	47	2
中国地区	95,250	4	4	-
四国地区	106,542	4	4	-
九州地区	416,778	18	18	-
フードコート	1,780,315	161	164	3
北海道地区	111,408	12	12	-
東北地区	69,304	7	8	1
関東地区	800,464	76	76	-
信越地区	12,279	1	1	-
北陸地区	-	-	-	-
東海地区	422,844	30	31	1
近畿地区	284,853	25	26	1
中国地区	14,632	2	2	-
四国地区	18,760	2	2	-
九州地区	45,767	6	6	-
その他	4,475	-	-	-
合計	8,673,301	389	395	6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、販売価格で記載しております。

3. その他は、主に業務受託収入であります。

4. 期中に閉鎖した店舗数は、次のとおりであります。

事業部門	期中閉鎖店舗数(店)	
	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間
レストラン	23	3
北海道地区	2	-
東北地区	1	-
関東地区	15	3
東海地区	4	-
近畿地区	1	-
フードコート	30	3
北海道地区	1	1
東北地区	4	-
関東地区	16	2
東海地区	8	-
近畿地区	1	-
合計	53	6

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、各種経済対策の効果により、一部で持ち直しの動きが見られるものの、企業収益の大幅な減少や、雇用や所得情勢の低迷、さらにデフレの進行により、依然として厳しい環境で推移いたしました。

当外食産業におきましても、消費者の内食傾向の高まりによる外食支出の減少や、外食産業間での低価格化競争の激化により、厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループは、既存店舗の原価コントロールやシフトの効率化に注力するとともに、一部の食材において自社輸入を開始いたしました。また、成功確度の高い立地への出店や、業態変更を積極的に行うことで、レストラン部門6店舗、フードコート部門5店舗、合計11店舗の新規出店を行いました。一方で、収益構造の改善を図るべく、合計6店舗の閉鎖を実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は8,673百万円、営業利益38百万円、経常利益63百万円となりました。しかしながら、店舗閉鎖の実施等による特別損失を143百万円計上したことにより、73百万円の四半期純損失となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが99百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが302百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが264百万円の資金減となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は第2四半期連結会計期間末に比べて467百万円減少し、886百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によって得られた資金は99百万円となりました。これは税金等調整前四半期純損失79百万円を計上し、仕入債務の減少196百万円、法人税等の支払額493百万円等があった一方で、減価償却費354百万円を計上し、売上債権の減少555百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によって使用した資金は302百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出273百万円及び差入保証金の差入による支出44百万円があった一方で、差入保証金の回収による収入15百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によって使用した資金は264百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額200百万円があった一方で、長期借入金の返済463百万円があったことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、第2四半期連結会計期間末に比べ1,234百万円減少し、12,977百万円となりました。これは主に、現金及び預金467百万円の減少、売掛金555百万円の減少によるものです。負債についても、法人税等の予定納付に伴う未払法人税等501百万円の減少、長期借入金418百万円の減少等があったことにより8,691百万円となっており、結果、純資産は4,285百万円となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社が取得した主要な設備は次のとおりであります。

平成21年11月30日現在

事業部門及び事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	工具器具備品	その他	合計	
レストラン	店舗	70,427	17,805	17,945	106,178	15 [24]
関東地区 離館LABI1池袋(東京都豊島区)他	店舗	63,907	11,447	12,945	88,301	10 [19]
近畿地区 ポルトフィーノ阪急三番街(大阪府大阪市)	店舗	6,520	6,357	5,000	17,877	5 [5]

- (注) 1.上記の金額には消費税等は含んでおりません。
2.その他には、差入保証金を含んでおります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

平成21年11月30日現在

会社名	地域	事業部門	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				完了年月
					建物及び構築物	工具器具備品	その他	合計	
提出会社	近畿	レストラン	ザ シティ ビュッフェ ココエ 尼崎 (兵庫県尼崎市)	店舗	41,978	12,032	8,767	62,777	平成21年10月

- (注) 1.上記の金額には消費税等は含んでおりません。
2.その他には、差入保証金を含んでおります。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

平成21年11月30日現在

会社名	地域	事業部門	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力(席)
					総額	既支払額				
提出会社	関東	レストラン	未定(レストラン) (東京都新宿区)	店舗	41,765	-	借入金・自己資金	平成22年4月	平成22年6月	56
	東海	レストラン	メゾン ド ビュッフェ (愛知県名古屋市)	店舗	69,122	-	借入金・自己資金	平成22年1月	平成22年3月	146
	東海	レストラン	旬菜しゃぶ重 (愛知県名古屋市)	店舗	44,996	-	借入金・自己資金	平成22年1月	平成22年3月	78
	近畿	レストラン	メゾン ド ビュッフェ (奈良県大和郡山市)	店舗	64,861	-	借入金・自己資金	平成22年1月	平成22年3月	138
	近畿	レストラン	旬菜しゃぶ重 (奈良県大和郡山市)	店舗	42,419	-	借入金・自己資金	平成22年1月	平成22年3月	78
	近畿	フードコート	デザート王国 (奈良県大和郡山市)	店舗	15,346	-	借入金・自己資金	平成22年1月	平成22年3月	-

- (注) 1.上記の金額には消費税等は含んでおりません。
2.投資予定額には、差入保証金を含んでおります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,600,000
計	63,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,314,832	15,314,832	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	15,314,832	15,314,832	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年9月1日～ 平成21年11月30日	-	15,314,832	-	1,012,212	-	1,224,170

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,314,100	153,141	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 732	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,314,832	-	-
総株主の議決権	-	153,141	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	649	700	646	610	823	750	668	718	589
最低(円)	485	585	584	538	501	648	591	566	477

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886,974	1,038,443
売掛金	² 1,855,598	1,871,633
原材料	153,141	188,036
その他	374,679	401,234
流動資産合計	3,270,393	3,499,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,652,753	7,290,845
その他(純額)	198,516	94,872
有形固定資産合計	¹ 6,851,269	¹ 7,385,718
無形固定資産		
のれん	121,895	154,044
その他	49,999	51,562
無形固定資産合計	171,895	205,606
投資その他の資産		
差入保証金	² 2,156,916	2,147,108
その他	526,858	555,154
投資その他の資産合計	2,683,775	2,702,262
固定資産合計	9,706,940	10,293,587
資産合計	12,977,334	13,792,934

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	797,152	790,216
短期借入金	2,244,664	1,608,664
未払法人税等	103,298	729,039
店舗閉鎖損失引当金	122,580	89,173
その他	2,067,895	2,175,313
流動負債合計	5,335,590	5,392,406
固定負債		
長期借入金	3,101,338	3,119,336
その他	254,907	280,871
固定負債合計	3,356,245	3,400,207
負債合計	8,691,836	8,792,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,012,212	1,012,212
資本剰余金	1,224,170	1,266,670
利益剰余金	2,050,879	2,842,817
自己株式	-	123,729
株主資本合計	4,287,262	4,997,970
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	46	-
評価・換算差額等合計	46	-
少数株主持分	1,718	2,349
純資産合計	4,285,497	5,000,319
負債純資産合計	12,977,334	13,792,934

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年11月30日)
売上高	28,530,254
売上原価	7,617,254
売上総利益	20,912,999
販売費及び一般管理費	¹ 19,343,813
営業利益	1,569,186
営業外収益	
協賛金収入	127,369
その他	24,836
営業外収益合計	152,206
営業外費用	
支払利息	66,454
その他	21,420
営業外費用合計	87,874
経常利益	1,633,517
特別損失	
減損損失	192,708
店舗閉鎖損失	108,260
店舗閉鎖損失引当金繰入額	121,224
その他	52,652
特別損失合計	474,846
税金等調整前四半期純利益	1,158,671
法人税等	² 554,724
少数株主損失 ()	4,067
四半期純利益	608,014

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	8,673,301
売上原価	2,330,215
売上総利益	6,343,085
販売費及び一般管理費	¹ 6,304,866
営業利益	38,219
営業外収益	
協賛金収入	40,819
その他	7,232
営業外収益合計	48,052
営業外費用	
支払利息	21,152
その他	1,498
営業外費用合計	22,651
経常利益	63,621
特別損失	
減損損失	98,634
店舗閉鎖損失	1,602
店舗閉鎖損失引当金繰入額	39,226
その他	3,828
特別損失合計	143,291
税金等調整前四半期純損失()	79,670
法人税等	² 4,929
少数株主損失()	1,363
四半期純損失()	73,376

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,158,671
減価償却費	1,015,263
減損損失	192,708
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	33,407
支払利息	66,454
固定資産除却損	52,652
売上債権の増減額(は増加)	16,034
その他の資産の増減額(は増加)	84,208
仕入債務の増減額(は減少)	6,935
その他の負債の増減額(は減少)	147,045
その他	16,737
小計	2,496,028
利息の受取額	170
利息の支払額	64,107
法人税等の支払額	1,175,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,257,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	656,975
固定資産の売却による収入	2,668
差入保証金の差入による支出	159,589
差入保証金の回収による収入	122,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	691,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000
長期借入れによる収入	1,500,000
長期借入金の返済による支出	1,381,998
自己株式の取得による支出	1,081,294
配当金の支払額	253,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	717,219
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	151,468
現金及び現金同等物の期首残高	1,038,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	886,974

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 (たな卸資産) 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに 伴い、評価基準について先入先出法による原価法から先入先出法による 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方 法)に変更しております。 この変更による損益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に 経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認めら れるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス ・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度 の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に 見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しており ます。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	
現金及び預金勘定	886,974千円
現金及び現金同等物	886,974

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,314,832

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	254,336	15	平成21年2月28日	平成21年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、取締役会決議に基づき、平成21年3月1日から平成21年3月31日(約定ベース)に自己株式1,640,948株を取得し、自己株式が1,064,386千円増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、取締役会決議に基づき、平成21年4月27日付で1,877,168株の自己株式を消却したことにより、自己株式が1,188,115千円、資本剰余金が42,500千円、利益剰余金が1,145,615千円それぞれ減少しております。

上記の結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,224,170千円、利益剰余金が2,050,879千円、自己株式が零円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

当社グループは飲食業として、同一セグメントに属するレストランの業態開発と運営を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外店舗がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

当社グループはストック・オプションを有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 279.94円	1株当たり純資産額 294.76円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 39.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 4.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	608,014	73,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	608,014	73,376
期中平均株式数(株)	15,452,765	15,314,832

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

当社は、平成21年12月15日開催の取締役会において、下記の通り子会社を設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的

日本の外食産業は、業界全体の市場規模が縮小傾向にある中、お客様の嗜好の多様化、食の安全・安心に対する意識の一層の高まりや、景気の悪化を受けた生活防衛意識の高まりによる消費マインドの低下、同業他社との競争激化等、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境により迅速に対応するため、当社グループは平成22年3月1日より事業持株会社体制に移行する予定です。

具体的には、会社分割や営業譲渡ではなく、当社が現在保有する店舗運営に関する資産・債務及びこれに付随する権利義務、一部の雇用契約を除く契約書上の地位は引続き保有した上で、店舗の飲食サービス及び商品提供業務を委託し、従来当社が行っていた外食店舗運営業務の一部を新たに設立する子会社に移管します。

かかる円滑な持株会社体制への移行により、当社は事業再編の機動性や柔軟性を確保すると共に、グループ全体の戦略策定、経営資源の効率的運用、商品開発、立地開発、人材の育成及び子会社の管理、運営サポート等の管理統括を行い、子会社は自社の事業領域の範囲内で意思決定を行うことで、グループ全体の企業価値の拡大を目指してまいります。

2. 設立する会社の名称、事業内容、規模

(1) 名称 クリエイト・レストランツ・ジャパン(仮称)

(2) 事業内容 外食店舗の運営

(3) 資本金 100百万円

3. 設立の時期

平成22年1月15日(営業開始日は平成22年3月1日の予定)

4. 出資比率

当社100%出資

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

リース取引残高が、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 22年 1月 6日

株式会社クリエイト・レストランツ
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

谷 合 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高 橋 正 伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイト・レストランツの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエイト・レストランツ及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。